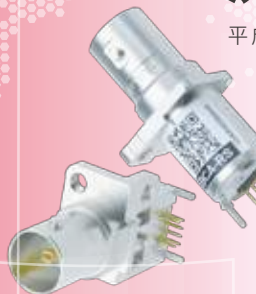


2017年度 第45期

# 決算報告書

平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日



# 株主の皆様へ

## 連結業績概要

	前期	当期
売上高	106.5 億円	<b>104.5 億円</b> (-1.9%)
営業利益	17.9 億円	<b>14.5 億円</b> (-18.9%)
経常利益	18.5 億円	<b>15.0 億円</b> (-18.8%)
純利益	12.6 億円	<b>10.8 億円</b> (-14.0%)
1株当たり純利益	187.1 円	<b>160.9 円</b> (-14.0%)
総資産	138.8 億円	<b>146.0 億円</b> (+5.2%)
純資産	118.7 億円	<b>127.5 億円</b> (+7.5%)
1株当たり純資産	1,758 円	<b>1,890 円</b> (+7.5%)

※子会社は、9ページをご覧ください。

## ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
第45期(平成29年12月期)決算報告書をお届けするにあたり、  
当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第45期(平成29年12月期)における日本経済は、雇用情勢、企業収益の改善などの効果により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国新政権の政策運営や近隣諸国の政治的リスクの高まりなどにより、依然として不透明な状況が継続しています。このような状況の下、国内市場では、前期に比して大型プロジェクトが減少し、売上高は60.8億円(前期比6.2%減)となりました。海外市場では、欧米拠点の再構築や中国の放送市場での継続的な設備投資により、売上高は43.6億円(前期比4.8%増)となりましたが、国内市場の落ち込みをカバーできるまでにはいたりませんでした。このような中、当社グループは、4K UHDTV(4K ウルトラハイビジョン)関連製品や光製品を中心とした新製品の普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、製造コストダウンや品質向上をはかるなど、収益性の改善と顧客満足度の向上に努めてまいりました。この結果、売上高104.5億円(前期比1.9%減)、経常利益15.0億円(前期比18.8%減)、純利益10.8億円(前期比14.0%減)と減収減益となりました。期末配当金につきましては、当第45期の業績を勘案し、1株当たり25円(年間48円)とさせていただきます。

次期(平成30年12月期)の業績予想につきましては、東京オリンピック向け需要による国内市場の伸び、ヨーロッパや中東地域の新拠点による開拓強化、その他海外拠点の体制強化等により、売上高112.9億円(前期比8.0%増)、経常利益15.4億円(前期比2.8%増)、純利益10.9億円(前期比0.3%増)、配当金は中間23円、期末25円(年間48円)を予定しております。

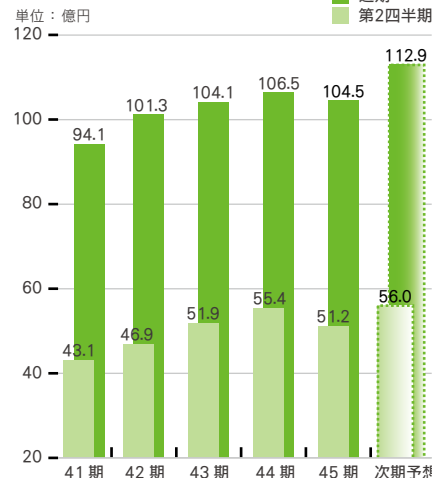
株主様におかれましては、今後ともご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成30年3月  
カナレ電気株式会社  
代表取締役社長  
**大野 淳一郎**



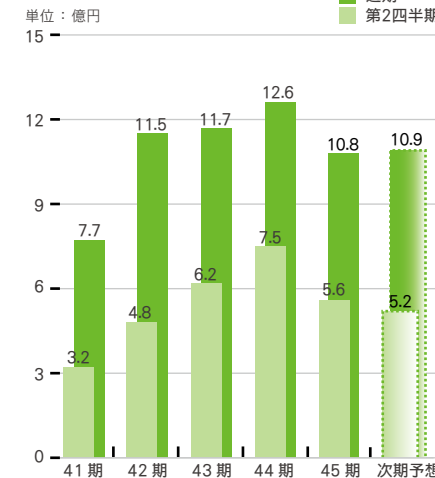

# 連結業績推移

## 売上高

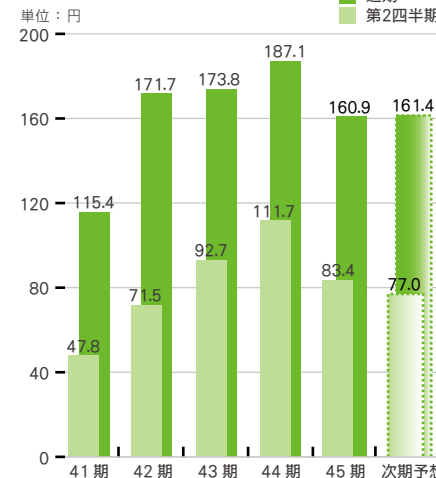


<ご注意>次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性があります。予めご承知ください。


## 純利益



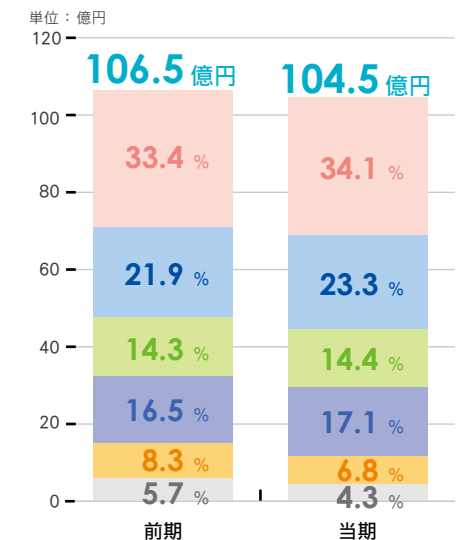
## 1株当たり純利益



## 製品別の状況

		前期	当期
	ケーブル 同軸ケーブル 光カメラケーブル など	35.5 億円	<b>35.7 億円</b> (+0.3%)
	ハーネス コネクタ付き接続ケーブル など	23.3 億円	<b>24.3 億円</b> (+4.6%)
	コネクタ BNCコネクタ DINコネクタ など	15.1 億円	<b>15.0 億円</b> (-0.6%)
	パッシブ機器 AVコンソール製品 ビデオバッチ盤 など	17.5 億円	<b>17.8 億円</b> (+1.6%)
	電子機器 光コンバータ など	8.8 億円	<b>7.0 億円</b> (-19.8%)
	その他 他社購入品 など	6.0 億円	<b>4.4 億円</b> (-26.6%)
	合計	106.5 億円	<b>104.5 億円</b>

## ■ 構成比



## 大野社長が 質問にお答えします。

### Q1 当期の状況を教えてください。

A. 当期（第45期）は、売上高104.5億円（前期比1.9%減）、純利益は10.8億円（前期比14.0%減）と減収減益となりました。国内市場は、前期の放送市場において旺盛であったテレビ局新局舎の大型プロジェクトが減少したことに加え、製品の値下げの影響もあり、売上高は60.8億円（前期比6.2%減）となりました。製品別に見ても前述のプロジェクト向けとして前期に売上を大きく伸ばした空間配線システムの工事請負費用と電子機器

が当期は減少しており、ケーブルやコネクタなどの売上はほぼ横ばいとなっております。一方、海外市場は、米国新政権の政策運営や近隣諸国の政治的リスクの高まりなどにより、依然として不透明な状況ですが、欧米拠点の再構築や中国の放送市場での継続的な設備投資により、売上高は43.6億円（前期比4.8%増）となりました。しかし、国内市場の落ち込みをカバーできるまでにはいたりませんでした。

### Q2 海外市場はいかがでしょうか？

A. 当期の海外売上高は中国をはじめアジア地区の回復基調、円安効果などにより43.6億円（前期比4.8%増）となりました。中国では放送市場、特に中小の放送局への設備投資が継続しており、売上高15.6億円で前期比9.2%増、ASEAN諸国は販促活動のテコ入れの効果により、売上高4.4億円で前期比11.8%増となりました。韓国は経済が停滞しているものの、2018年2月開催の平昌オリンピック需要により売上高9.8億円で前期比3.2%増でした。2017年1月に営業を開始したドイツ

拠点も好調に推移しており、海外売上高増の牽引力となっております。UAE拠点は、中東のみならずアフリカ市場の攻略のために2017年11月に営業を開始しました。現地スタッフにより、これまで日本からは対応できなかった地域密着型営業を展開し、お客様との信頼関係を構築させ、為替などの要因に左右されない営業体制作りを進めております。米国は、当期は昨対を下回りましたが、競技場をターゲットとした営業活動に注力することにより米国市場の攻略を進めております。

### Q3 中期的な見通しはいかがですか？

A. 国内市場においては、放送局の設備更新、新局舎の建設、2020年開催の東京オリンピック向け需要によりかなりの成長が期待できます。特にオリンピックのような世界的なイベントの場合、競技場への納入のみならず公共電子掲示板や監視カメラなどさまざまなところでカナレ製品の需要が増えてきます。これらは数年前から順次納入がはじまっております。一方、各放送局への放送中継用機材や、各国の一時的な放送システムとして稼働する国際放送センター（IBC）向け製品など、オリンピック開催前に納入される製品も多くあります。オリンピック以外にも2025年に開催される大阪万博など、世界的なイベントは当社が成長していく上で欠かせ

ないものとなります。また、このような国際的なイベントは新しい信号伝送技術の発展に大きく寄与します。当社も新技術に対応した製品の市場導入を積極的に行ってまいります。海外市場では、2017年に営業を開始したドイツ拠点とUAE拠点が新たな牽引力となります。ドイツ拠点の売上高は既に好調に推移しており、今後は現地規格製品への対応も予定しております。UAE拠点は担当地域内に多くの未開拓部分がありますので、海外市場にはまだまだ伸びる余地があります。製品展開としては既存のケーブル、コネクタに続く新規市場製品の開発をすすめており、それらの製品を拡販することにより2桁成長は可能と考えております。

## 現地 責任者 に聞く

### Canare Electric India Private Ltd. Jitender さんに聞きました。



#### Q1. 2017年のインド市場動向と販売結果について教えてください。

A. カナレインディアは設立3年弱の会社で、地道な販促活動によってその販売を拡大しつつありますが、2017年はモディ首相によるGST税制への移行など、政治経済改革の影響で波乱の年となり、売上高は前期と比べ微増にとどまりました。経済を活性化させるための改革とはいえ、インドの場合は日本のように入念な準備のもとに行われることはありませんので、導入当初の市場の動揺は避けられず、顧客の買い控えといった現象が起こりました。現在は落ち着きを取り戻しつつあり、1～2年後には本格的にその効果が出てくるものと期待しています。製品群としては、放送局向けの光カメラケーブルシステム、ビデオ信号伝送用の同軸ケーブル、BNCコネクタ、信号切り替え用のパッチ盤といったところが主体となりましたが、特に光カメラケーブルシステムについては、前期比62%と大幅な売上高増となりました。これは、放送市場のシェアを広げることに焦点を絞った活動の結果です。インドの放送市場では、4K、8Kなどの製品はまだ身近な需要となっておらず、話題が先行している形ですが、将来を見据えたシステム構築も始まっていますので、今から12G伝送をベースとした新製品の販促を進めているところです。

いないということでした。これを打開するためにエンドユーザーの自動発注システムにいかに入り込むかということが課題になりました。度重なる交渉の結果、民間放送局2局において、自動発注システムへの登録が可能となり、カナレ製品が購買メーカーリストに追加されることになりました。その結果、当期は間に合いませんでしたが、次期からは民間放送局の安定した受注により売上に寄与できるものと確信しています。

#### Q3. 将来への展望をお聞かせください。

A. 近々のターゲットはやはり放送市場に的を絞った攻略ということになります。そのためには、今後の売上の柱の一つとなる光カメラケーブル関連製品のアセンブル、修理を行える施設を整えることを最優先課題と考えています。それにより、さらにカナレ製品を使いやすいものとし、ユーザーとの密着度を高めることができると確信しています。次に目指すのは、マーケットシェアの拡大です。カナレインディアとしての活動の歴史は浅いですが、展示会への繰り返しの出展などにより、カナレブランドはインド全土に広がっています。インド全体で考えると放送市場だけでも、現在の売上高の10倍以上は将来的に見込めると踏んでいます。現在、ムンバイにスタッフを常駐させ、近隣の地域もカバーしていますが、将来的には主要都市へ支店展開を行い、インド全土をカバーしたいと考えています。ムンバイにおいては、 Bollywoodと呼ばれる映画産業が盛んで、地方の営業をムンバイからスタートしたのは、この市場も視野に入れている理由からです。小さな需要でもインドという大きなマーケットでは思わぬほどのビジネス拡大につながる可能性がありますので、どのようなチャンスも前向きにとらえ検討したいと考えています。また、軍隊、政府系プロジェクト物件などまったく違った分野に新しい需要を探したり、カナレ発祥の原点に帰って、オーディオマーケットの拡大を図ることも必要だと考えています。いずれにしても、一つ一つ、地道な活動を続けていくことがカナレポリシーであり、将来への発展へつながるものと確信しています。

#### Q2. 現在の販売活動についてお聞かせください。

A. 日々の活動として放送市場のシェアを広げるために、放送局1件、1件への訪問、調査、的確な部署への販促活動に取り組んでいます。また、インドのビジネススタイルにマッチした、より密接な人間関係の構築にも重点を置いています。特に国営放送局では、デリーでの採用がすべての地方局へ波及しますので、入札物件に対しても早期の情報入手を心がけています。次期の国営放送局では光カメラシステム、スタジオ、DSNGといったプロジェクトが計画されており、情報収集に力を入れながらタイムリーな販促活動を行うことを目指しています。放送市場以外では、コンベンションセンターの改修工事などAVシステム物件の情報も入手しており、並行して販促活動していく予定です。当期、特に問題となった点は、売上に波があり安定して



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

(単位 千円)

資産の部	当期(45期) 2017.12.31	前期(44期) 2016.12.31	負債の部	当期(45期) 2017.12.31	前期(44期) 2016.12.31
<b>流動資産</b>	<b>12,045,429</b>	<b>11,459,762</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,530,410</b>	<b>1,683,729</b>
現金および預金	8,130,474	7,428,742	買掛金	636,441	586,565
受取手形および売掛金	1,282,177	1,536,938	未払金	152,178	174,769
棚卸資産	2,045,331	1,928,289	賞与引当金	61,831	60,245
繰延税金資産	176,310	206,198	役員賞与引当金	32,949	41,352
1 その他	416,513	365,439	3 その他	647,009	820,798
貸倒引当金	▲ 5,377	▲ 5,844	固定負債	<b>319,573</b>	<b>334,180</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,561,231</b>	<b>2,428,263</b>	長期未払金	1,054	1,163
<b>有形固定資産</b>	<b>1,254,443</b>	<b>1,217,640</b>	退職給付に係る負債	12,255	10,240
建物および構築物	244,693	222,811	役員退職慰労引当金	69,415	63,643
機械装置および運搬具等	230,426	224,256	4 その他	236,848	259,133
土地	779,323	770,573	<b>純資産の部</b>	<b>当期(45期) 2017.12.31</b>	<b>前期(44期) 2016.12.31</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>134,602</b>	<b>120,685</b>	<b>株主資本</b>	<b>12,496,733</b>	<b>11,744,592</b>
2 投資およびその他の資産	<b>1,172,185</b>	<b>1,089,936</b>	資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	10,609,581	9,857,439
			自己株式	▲ 335,601	▲ 335,601
			評価・換算差額等	<b>259,942</b>	<b>125,523</b>
			その他有価証券評価差額金	141,915	148,120
			繰延ヘッジ損益	▲ 39	▲ 3,164
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	489,118	351,619
<b>資産合計</b>	<b>14,606,660</b>	<b>13,888,025</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,606,660</b>	<b>13,888,025</b>

- point 1**  
・加工委託先への有償材料など 211百万円
- point 2**  
・投資有価証券 932百万円
- point 3**  
・未払法人税など 159百万円

- point 4**  
・繰延税金負債 199百万円
- point 5**  
・受取利息・配当金 32百万円  
・投資事業組合運用益 9百万円

- point 6**  
・投資事業組合運用損 3百万円  
・買戻原価 4百万円
- point 7**  
・投資有価証券売却益 85百万円

## 連結損益計算書の要旨

(単位 千円)

科目	当期(45期) 2017.1.1~12.31	前期(44期) 2016.1.1~12.31
<b>売上高</b>	<b>10,456,648</b>	<b>10,655,679</b>
売上原価	6,073,072	6,063,810
<b>売上総利益</b>	<b>4,383,576</b>	<b>4,591,869</b>
販売費および一般管理費	2,926,002	2,795,528
<b>営業利益</b>	<b>1,457,573</b>	<b>1,796,340</b>
5 営業外収益	61,188	64,170
6 営業外費用	15,957	10,025
<b>経常利益</b>	<b>1,502,804</b>	<b>1,850,485</b>
7 特別利益	85,182	30,221
特別損失	-	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,587,986</b>	<b>1,880,706</b>
法人税、住民税および事業税	486,300	684,998
法人税等調整額	15,128	▲ 67,753
<b>当期純利益</b>	<b>1,086,557</b>	<b>1,263,461</b>

## 連結キャッシュ・フロー

(単位 千円)

	当期(45期) 2017.1.1~12.31	前期(44期) 2016.1.1~12.31
8 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,463	1,269,309
9 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 46,127	120,745
10 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 323,978	▲ 297,068
現金および現金同等物に係る換算差額	34,901	▲ 74,365
<b>キャッシュ・フロー計</b>	<b>747,259</b>	<b>1,018,621</b>

- point 8**  
・税引前純利益 1,587百万円  
・仕入債務の増加 27百万円  
・売上債権の減少 269百万円  
・法人税等の支払額 ▲694百万円

- point 9**  
・定期預金の払戻による収入 113百万円  
・投資有価証券の取得による支出 ▲130百万円  
・投資有価証券の売却による収入 178百万円  
・固定資産の取得による支出 ▲161百万円

- point 10**  
・配当金の支払額 ▲323百万円

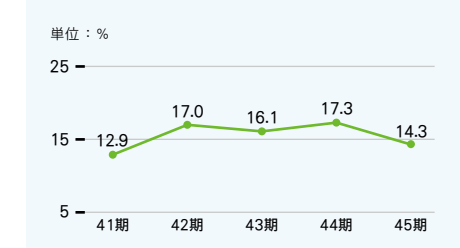
## 自己資本比率(連結)



## 自己資本純利益率(ROE/連結)



## 売上高経常利益率(連結)



## 1株当たり純資産(連結)



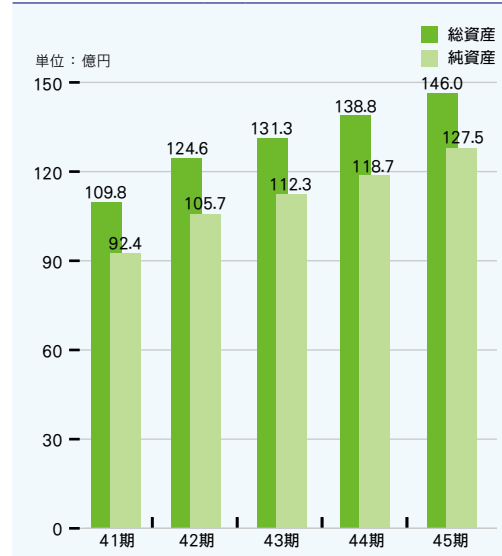
## 1株当たり純利益(連結)



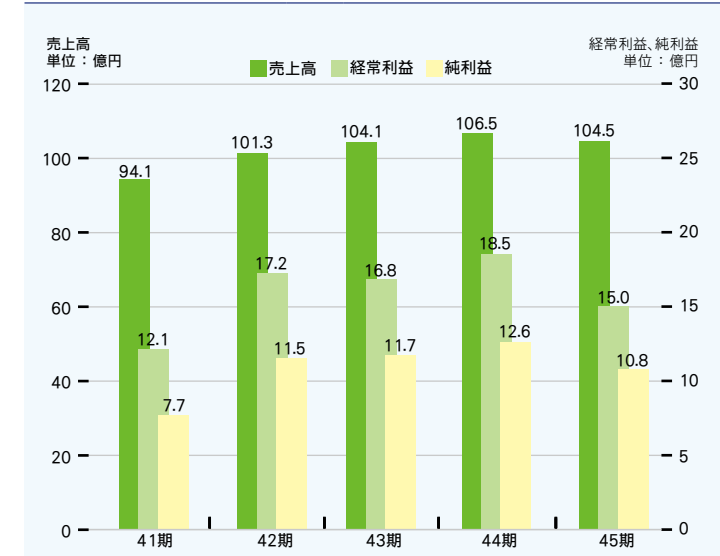
## 売上高純利益率(連結)



## 財産状況推移(連結)



## 業績推移(連結)

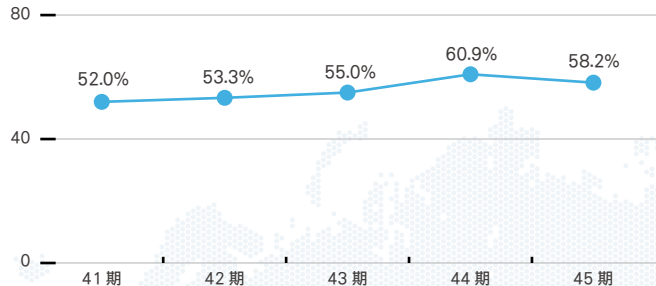


# 市場別売上高・構成比推移

## 国内市場

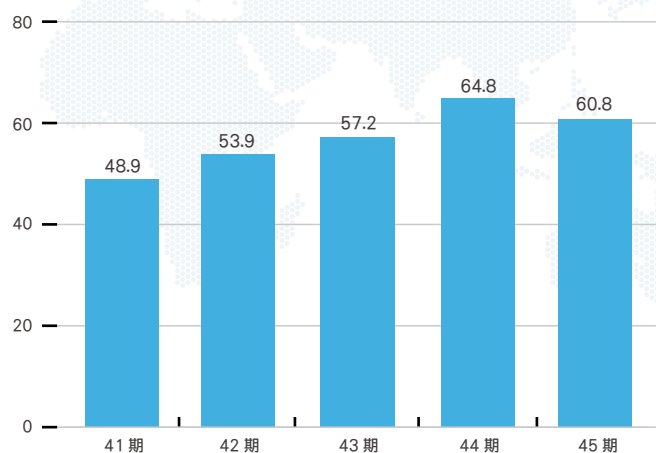
### ■ 構成比

単位：%



### ■ 売上高

単位：億円

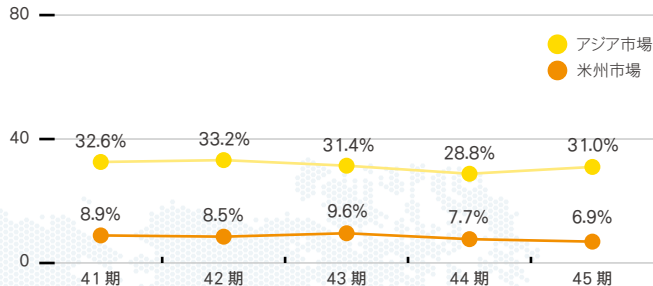


前期に比して放送市場などの大型物件が減少したことに加え、電子機器・AVコンソール製品の販売減少により、売上高は前期比6.2%減となりました。

## 海外市場

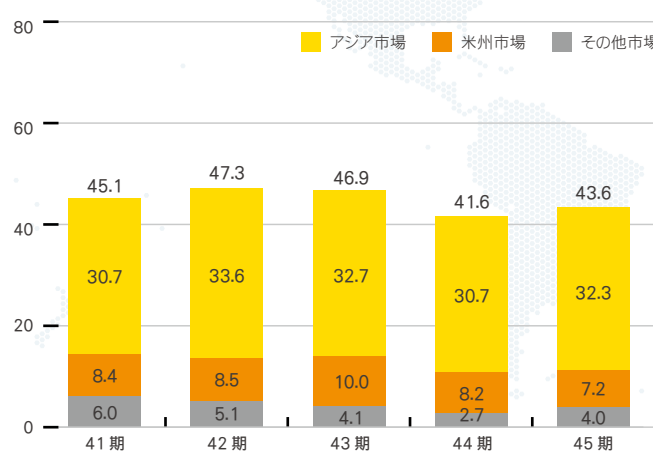
### ■ 構成比

単位：%



### ■ 売上高

単位：億円



欧米は販売活動を強化してまいりましたが、売上高は減少。中国などアジア地域は放送市場の需要増により売上が堅調に推移した結果、海外売上高は前期比4.8%増となりました。

※子会社は、9ページをご覧ください。

# 株式の状況 (2017年12月31日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株  
(内 自己株式数 278,514 株)

単元株式数 100 株

株主数 8,046名  
(前期末比 854名減)

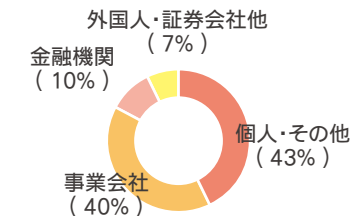
## 大株主

株主様名	所有株式数 (単位:千株)	出資比率 (単位:%)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	260	3.7
加藤宣司	200	2.8
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

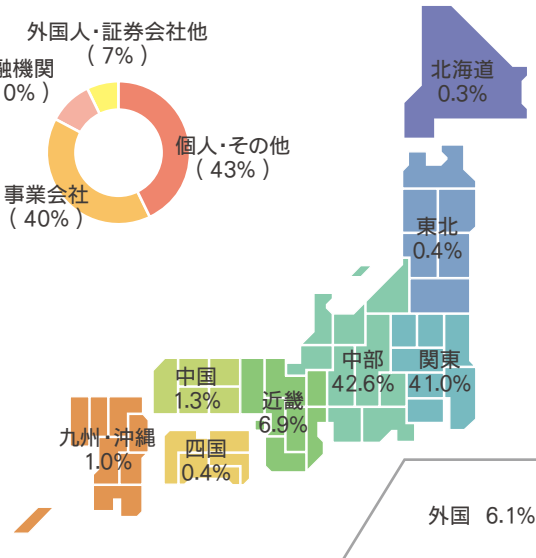
●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## 株主様分布 (議決権個数の割合による)

[所有者別]



[地域別]



## 株主優待

# カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



〈クオカード〉

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2017年 12月31日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「株主総会決議通知」に同封
2018年 6月30日			9月中旬(予定)	「第2四半期決算報告書」に同封

# 会社概要

## 会社概要 (2017年12月31日現在)

商号 カナレ電気株式会社  
 本社 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館13F  
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)  
 設立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)  
 資本金 10億4,754万円  
 従業員数 103名 / グループ:262名  
 (パート、派遣社員は含まず)  
 事業所 東京本社、名古屋本社、横浜事業所、  
 横浜営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、  
 光デバイス開発部

## 子会社

- |  |                                       |
|--|---------------------------------------|
| 1 カナレハーネス株式会社                            | 7 Canare Singapore Private Ltd.       |
| 2 Canare Corporation of America          | 8 カナレシステムワークス株式会社                     |
| 3 Canare Corporation of Korea            | 9 株式会社カナレテック                          |
| 4 Canare Corporation of Taiwan           | 10 Canare Electric India Private Ltd. |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.    | 11 Canare Europe GmbH                 |
| 6 Canare Electric Corporation of Tianjin | 12 Canare Middle East FZCO            |



※子会社の記載順序は設立順です。

## 取締役および監査役

代表取締役社長	大野 淳一郎	社外取締役	豊中 俊榮
取締役	後藤 晃男	社外取締役	戸田 裕三
取締役	吉森 直樹	常勤監査役	小野 地佳文
取締役	中島 正敬	監査役	財田 洋一
取締役	小淵 敦	監査役	田中 耕一郎
取締役	祖父江 秀行		
取締役	野田 爾		

IR情報に関するお問い合わせ先 小淵 敦 TEL 03-6435-6940(代)

現在、多くのサーキット場で  
 カナレの製品は活躍しております。

### 管制塔



**映像/制御用光複合コンバータ**  
 監視カメラの映像伝送・制御に採用される光複合コンバータ。

### 大型映像装置



**映像用光コンバータ**  
 超高精細映像の光伝送システムに採用される光コンバータ。



**制御用光コンバータ**  
 大型映像装置の制御に採用される光コンバータ。



**接点光コンバータ**  
 大型映像装置のON/OFFなどのスイッチ信号を伝送する光コンバータ。

### 中継用HDカメラ



**光カメラケーブル**  
 8K・4K・HD撮影の現場で活躍する光ケーブル。



**光カメラコネクタ盤**  
 サーキット場内の光回線と接続するためのコネクタ盤。

### 中継車内



**Active BNC**  
 高精細4Kモニタに採用される高付加価値コネクタ。



**DINコネクタ**  
 HDルータなどに使用される小型同軸コネクタ。



**BNCケーブル**  
 デジタル信号伝送に欠かせない高性能ケーブル。



**パッチ盤**  
 中継車に最適な高密度実装ビデオパッチ盤。

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社  
本店および全国各支店

### 住所変更も 証券会社へ

#### ■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。  
特別口座をお持ちの株主様 …… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。  
なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

#### ■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

### 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行  
証券代行部 **0120-782-031** (フリーダイヤル)

## カブシキ電気株式会社

東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館13F  
TEL.03-6435-6940 FAX.03-6435-6944

